

庁舎の整備手法と概算費用一覧表

	1 本庁舎を修繕して復旧					
	(1)現況床面積で修繕し復旧する			(2)現状不足面積を増やして修繕する		
	延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円	延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円
構造	RC造			RC造		
概算費用	建設工事費 ※	4,241	900,000	6,267		1,600,000
	災害復旧工事費					
	耐震補強工事費	4,241	100,000	4,241		100,000
	新築工事費			2,026	350	700,000
	改修工事費	4,241	800,000	4,241		800,000
	車庫棟建設工事費					
	設計費	4,241	14,200~42,600	6,267		35,200~63,600
	災害復旧工事設計費					
	耐震補強工事設計費		5,100			5,100
	新築工事設計費			700,000	3%	21,000
	改修工事設計費		9,100~37,500			9,100~37,500
	車庫棟建設工事設計費					
	耐震診断費	4,241	5,500	4,241		5,500
	解体撤去費					
	外構工事費(屋外設備含む)			0		0
用地購入費						
施設購入費			0		0	
合計		919,700~948,100			1,640,700~1,669,100	
考えられる財源	庁舎建設基金					
	地方債		660,800~680,700		1,165,500~1,185,400	
	合併特例債					
	防災対策事業債		94,500		94,500	
	一般事業一般単独債		566,300~586,200		1,071,000~1,090,900	
	その他特定財源					
一般財源		258,900~267,400		475,200~483,700		
合計		919,700~948,100		1,640,700~1,669,100		
その他参考事項	法令上の規制					
	建築基準法(用途地域等)					
	都市計画法(開発行為等)					
	農地法					
	土地利用に関する事前協議					
	大規模建築物事前協議					
その他参考事項						

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む
 ※RC造:鉄筋コンクリート造、S造:鉄骨造

	3 既存の施設の利活用により補う										
	(1)既存の公共施設を利活用する						(2)民間の施設を利活用する				
	ア現在避難している形態を維持する			イ廃校舎を改修し庁舎として利用する							
延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円	延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円	延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円	延床面積 ㎡	単価 千円	工事費 千円
構造				RC造							
概算費用	建設工事費 ※		0			767,000					0
	災害復旧工事費		0			0					0
	耐震補強工事費		0			0					0
	新築工事費		0			0					0
	改修工事費			0	3,835	200	767,000				0
	車庫棟建設工事費		0			0					0
	設計費		0			33,000					0
	災害復旧工事設計費		0			0					0
	耐震補強工事設計費		0			0					0
	新築工事設計費		0			0					0
	改修工事設計費			0	767,000	5%	33,000				0
	車庫棟建設工事設計費		0			0					0
	耐震診断費		0			0					0
	解体撤去費		0			0					0
	外構工事費(屋外設備含む)		0		25,000	10	250,000				0
用地購入費		0			0					必要	
施設購入費		0			0					購入費又は撤去費が必要	
合計		0			1,050,000					0	
考えられる財源	庁舎建設基金										
	地方債		0			735,000					0
	合併特例債										
	防災対策事業債										
	一般事業一般単独債		0			735,000					0
	その他特定財源										
一般財源		0			315,000					0	
合計		0			1,050,000					0	
その他参考事項	法令上の規制										
	建築基準法(用途地域等)							大規模改修になると計画通知が必要			
	都市計画法(開発行為等)									敷地区画変更する場合開発行為と	
	農地法										
	土地利用に関する事前協議										
	大規模建築物事前協議										
その他参考事項											

庁舎の整備手法と概算費用一覧表

		2 本庁舎を適正な規模で建替える 1/2											
		(1)高度な機能を持った建物に建替え											
		ア必要な延床面積に増床して建替える						イ教育委員会・水道部も入れる延床面積で建替える					
		(ア)現在の位置に建替			(イ)用地を購入して建替			(ア)現在の位置に建替			(イ)用地を購入して建替		
		延床面積	単価	工事費	延床面積	単価	工事費	延床面積	単価	工事費	延床面積	単価	工事費
		㎡	千円	千円	㎡	千円	千円	㎡	千円	千円	㎡	千円	千円
構造													
概算費用	建設工事費 ※	8,700		3,480,000	8,700		3,480,000	10,000		4,000,000	10,000		4,000,000
	災害復旧工事費			0			0			0			0
	耐震補強工事費			0			0			0			0
	新築工事費	8,700	400	3,480,000	8,700	400	3,480,000	10,000	400	4,000,000	10,000	400	4,000,000
	改修工事費			0			0			0			0
	車庫棟建設工事費			0			0			0			0
	設計費			104,400			104,400			120,000			120,000
	災害復旧工事設計費			0			0			0			0
	耐震補強工事設計費			0			0			0			0
	新築工事設計費		3%	104,400		3%	104,400		3%	120,000		3%	120,000
	改修工事設計費			0			0			0			0
	車庫棟建設工事設計費			0			0			0			0
	耐震診断費			0			0			0			0
	解体撤去費	4,250	40	170,000	4,250	40	170,000	4,250	40	170,000	4,250	40	170,000
	外構工事費(屋外設備含む)	25,000	20	500,000	25,000	20	500,000	25,000	20	500,000	25,000	20	500,000
用地購入費			0	25,000	19	475,000			0	25,000	19	475,000	
施設購入費			0			0			0			0	
合計			4,254,400			4,729,400			4,790,000			5,265,000	
考えられる財源	庁舎建設基金												
	地方債			2,978,000			3,191,500			3,353,000			3,566,500
	合併特例債												
	防災対策事業債												
	一般事業一般単独債			2,978,000			3,191,500			3,353,000			3,566,500
	その他特定財源												
一般財源			1,276,400			1,537,900			1,437,000			1,698,500	
合計			4,254,400			4,729,400			4,790,000			5,265,000	
その他参考事項	法令上の規制												
	建築基準法(用途地域等)	用途不適格のため用途地域変更等の措置が必要			用途不適格のため用途地域変更等の措置が必要			用途不適格のため用途地域変更等の措置が必要			用途不適格のため用途地域変更等の措置が必要		
	都市計画法(開発行為等)	敷地区画の変更により開発行為とな			敷地区画の変更により開発行為とな			敷地区画の変更により開発行為とな			敷地区画の変更により開発行為とな		
	農地法	農地あれば転用許可が必要			農地あれば転用許可が必要			農地あれば転用許可が必要			農地あれば転用許可が必要		
	土地利用に関する事前協議	2ha以上の農地を含むと必要			2ha以上の農地を含むと必要			2ha以上の農地を含むと必要			2ha以上の農地を含むと必要		
	大規模建築物事前協議	用途未指定区域であると事前協議必要			用途未指定区域であると事前協議必要			用途未指定区域であると事前協議必要			用途未指定区域であると事前協議必要		
その他参考事項													

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む
 ※RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造

庁舎の整備手法と概算費用一覧表

		2 本庁舎を適正な規模で建替える 2/2														
		(2)必要最低限の機能のみを備えた建物に建替え														
		ア必要な延床面積に増床して建替える						イ教育委員会・水道部も入れる延床面積で建替える						ウ被災した本庁舎を4,825㎡で建替える		
		(ア)現在の位置に建替			(イ)用地を購入して建替			(ア)現在の位置に建替			(イ)用地を購入して建替					
延床面積		単価	工事費	延床面積		単価	工事費	延床面積		単価	工事費	延床面積		単価	工事費	
㎡		千円	千円	㎡		千円	千円	㎡		千円	千円	㎡		千円	千円	
構造																
概算費用	建設工事費 ※	8,700		3,045,000	8,700		3,045,000	10,000		3,500,000	10,000		3,500,000	4,825		1,994,750
	災害復旧工事費			0			0			0			0			0
	耐震補強工事費			0			0			0			0	1,442		34,000
	新築工事費	8,700	350	3,045,000	8,700	350	3,045,000	10,000	350	3,500,000	10,000	350	3,500,000	4,825	350	1,688,750
	改修工事費			0			0			0			0	1,442		272,000
	車庫棟建設工事費			0			0			0			0			0
	設計費			91,350			91,350			105,000			105,000			64,573
	災害復旧工事設計費			0			0			0			0			0
	耐震補強工事設計費			0			0			0			0			1,730
	新築工事設計費		3%	91,350		3%	91,350		3%	105,000		3%	105,000		3%	59,843
	改修工事設計費			0			0			0			0			3,000
	車庫棟建設工事設計費			0			0			0			0			0
	耐震診断費			0			0			0			0			0
	解体撤去費	4,250	40	170,000	4,250	40	170,000	4,250	40	170,000	4,250	40	170,000	2,799	40	111,960
	外構工事費(屋外設備含む)	25,000	20	500,000	25,000	20	500,000	25,000	20	500,000	25,000	20	500,000			0
	用地購入費			0	25,000	19	475,000			0	25,000	19	475,000			0
	施設購入費			0			0			0			0			0
合計			3,806,350			4,281,350			4,275,000			4,750,000			2,171,283	
考えられる財源	庁舎建設基金															
	地方債			2,664,400			2,996,900			2,992,500			3,206,000			1,526,900
	合併特例債															
	防災対策事業債															32,100
	一般事業一般単独債			2,664,400			2,996,900			2,992,500			3,206,000			1,494,800
	その他特定財源															
その他参考事項	一般財源			1,141,950			1,284,450			1,282,500			1,544,000			644,383
	合計			3,806,350			4,281,350			4,275,000			4,750,000			2,171,283
	法令上の規制															
	建築基準法(用途地域等)															
	都市計画法(開発行為等)						敷地区画の変更により開発行為となる						敷地区画の変更により開発行為となる			
	農地法						農地あれば転用許可が必要						農地あれば転用許可が必要			
土地利用に関する事前協議						2ha以上の農地を含むと必要						2ha以上の農地を含むと必要				
大規模建築物事前協議			要			用途未指定区域であると事前協議必要						用途未指定区域であると事前協議必要				
その他参考事項															外構工事は未確定のため検討しない	

※建設工事費には、建築、電気及び機械設備工事を含む
 ※RC造:鉄筋コンクリート造、S造:鉄骨造